

平成29年度第1回四日市市総合教育会議

平成29年7月27日

午後 2時 1分 開会

1 開会

○**館政策推進部長** お時間になりましたので始めさせていただきます。平成29年度としては第1回目になります。総合教育会議を開催させていただきます。

前年度に引き続きまして、司会は私でさせていただきます。どうぞよろしく願いをいたします。

それでは、お手元の事項書でございますように、今日は教職員の負担軽減に向けた取り組み、それから、四日市独自の教育プログラムについてという、大きく2点でございます。

ご承知のように、この会議は公開で行いますので、傍聴の方、あるいは記者による取材等がありますので、ご了解いただきたいと思います。

2 教職員の負担軽減に向けた取り組みについて

○**館政策推進部長** それでは、早速事項書に従いまして、まず1点目、教職員の負担軽減に向けた取り組みについてを進めてまいります。昨年度、今年の3月に開催いたしました前回の会議におきまして、学校現場の多忙化を改善するためということで、教職員の負担軽減について取り組んでいくという観点から幅広くご意見をいただいたところでございます。

その会議では、最終的に、次回は数値的なデータ等の資料や現場の報告に基づいて実態を把握した上で、具体的な負担軽減のための方策を議論していきましようということになっていたと思います。

そこで、本日は、まず資料について事務局より説明を受けた後に、小中学校校長会の代表お二人にお越しいただいておりますので、現場の様子をお伺いして、具体的な方策の議論に入っていきたいと思っております。

それでは、まず資料の説明を事務局からお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○**上浦教育監** 教育監の上浦です。私から資料のご説明をさせていただきます。

資料1 なんですけれども、教職員の負担軽減に向けた取り組みというタイトルをつけさ

せてもらったものでございます。

これはまず最初に目的のようなものを書いてあると思うんですけども、教職員の負担軽減によって子どもに向き合う時間が確保される、増えるということで、これは、教職員一人一人が持っている力を高めて発揮できる環境を整えていくということもありますので、それで質の高い教育も実現、もっと行えるというふうなことに繋がっていきますので、要は先生が明るく元気になるということは、やっぱり子どもが明るく元気になるということに繋がっていくんだというふうなことを示してございます。

それで、多忙化する教職員の業務ということで、実態を簡単に説明させていただくんですけども、まず、最初のところに書いてあるのは、従来から行ってきた業務ということでざっと挙げさせていただきました。ここにあるのはよく言われる日本型学校教育ということで、授業であるとか、授業だけでなく生徒指導であるとか、あるいは部活であるとか、こういうことを一体的に行っている、そういうふうな学校の姿、これが、従来からかなりこれだけでも多い業務を行ってきたというふうなことなんですけれども、それに加えて、昨今では新たな教育課題への対応が求められるというふうなことになってきて、学校の役割が大きくなってきて業務量が増えてきたと、こういう実態がございます。中身的には、課題が大変複雑化、多様化してきたと。いじめ、不登校、それから特別支援の必要な子どもさんへの対応等々。

それから、これはどの時代でもあるんですけど、現代でいいますと、今でいいますと、新しい学習指導要領への対応、新しいことが求められているので、それに対応していかなければいけないというふうなこともございます。

あるいは、貧困問題等、家庭、地域の教育力の低下という背景もございまして、それに対応するというのも幾つかございますので、そういう業務も担っていかなければいけないというふうなことで、新たな教育課題への対応を求められていると。従来からあった業務にまたこういうことがつけ加わっていると、今そんなふうな状況でございます。

下にまとめてございますけれども、課題の複雑化、多様化により学校に求められる役割が拡大しているということ。それから、次期学習指導要領の改訂を見据えた授業改革など、次世代に向けた学校指導体制の充実が求められると、こういうことでございます。文科省などは、今までの献身的な教師像を前提とした学校の組織体制ではもうやっていけないんじゃないかというふうなことも言ってございます。

それで、2ページ、次の右側ですけれども、これは教職員にとっては自明のことなんで

すけれども、ちょっと先生の1日を明らかにさせていただいたほうがいいんじゃないかという事で、つくらせていただいたものでございます。

左側が小学校、右側が中学校なんですけれども、小学校の場合は、子どもさんは大体8時ぐらいに登校します。ですので、先生はその前後に出勤するというふうなことなんですけれども、朝の学活を終えて授業に入るわけですが、大体6コマ、1日5限、6限、そういうふうでございます。

それで、そこに曜日によって空きコマありと書いてあるんですが、これはどういうことかといいますと、例えば6年生なんかを持っていますと、音楽科とか、それから家庭科、これは専科教員が授業することが多いですので、例えばそういうふうになると大体4コマぐらい先生に空き時間というのが生まれるわけです。ですので、それが空きコマというふうなことなんですけれども、この時間の中で、例えばノートを見たりであるとか、あるいは教材研究をする、あるいは印刷をする、テストの採点をする、あるいは事務作業、事務仕事をすると、そういう時間に充てているというふうなことでございます。

ただ、これが、最近学校によっては、例えば落ちつかない学級があったりした場合、その支援に回っていくと。要は空き時間にその支援に回っていくというふうなこともあって、そうなってくると、そこでやりたい仕事、やろうとしていた仕事が後ろに回っていくと、その時間にできないというふうなこともございます。

それで、大体3時過ぎぐらいに、3時半ぐらいでしょうか、学校から子どもたちが帰っていくわけなんですけれども、打ち合わせとか会議とか、あるいはそういうことはその後で行っていくことが多いというふうなことがございます。そこに幾つか業務を書いてあります。

それと、少し離れて家庭訪問、保護者対応って書いてあるんですが、これは子どもさんが帰った後すぐにできるのもあるんですが、最近、共働きのご家庭も多いと、働いてみえる方も多いので、例えば帰るのを待って、何かその日学校であったとき、何か事件があったとき、問題があったときには、帰るのを待って電話をさせていただいたりとか、家庭訪問をしたりとか、そんなことがある。

逆にご家庭からも、ご両親が帰ってみえた後で、今日はこんなことがあったよと子どもさんから聞いて、その後で学校に電話がかかってくると。それが午後6時になったり7時になったりとか、そんなこともあるということで、少しそういう遅い時間の対応をしなければならぬというふうな状況もあるというふうなことで、ちょっと離して書かせてもら

ってございます。

中学校なんですけれども、中学校は大体部活の朝練がございますので、これは7時半ぐらいから始まることが多いんじゃないかと思います。ですので、部活を持っている顧問はそれまでに出勤をして、それに備えるというふうなことでございます。

同じように朝学活等を経て、これは、中学校の場合は50分授業6こまと、大体これくらいなんですけど、こちらは教科担任制ですので、1日に1こまか2こまは先生はいわゆる空きこまがあるというふうなことで、若干小学校よりもこういう空きこまについては多いんですが、ここで例えば生活ノートを見るとか、そんなこともよく担任はしています。それでも1時間1こますつと終わってしまうということもよくあるので、これは空きこまであるんですけれども、やっぱりそこでも事務作業をしたりとか教材研究をしたりとか、そんな時間に充てているというふうなことです。ただ、これも生徒指導対応等、そういうことに行かなければいけないというふうなことがあって、必ずしも保証されているということではないというようなことでございます。

それで、中学校は何ととっても、部活指導というのが放課後でございますので、これがかなりウェートを占めているということなんですけど、特に夏季期間は、いわゆる今ごろは6時ぐらいまで、大体6時ぐらいまでクラブをしていると。その後、下校指導をして帰すと。その後で打ち合わせをしたり会議をしたり、自分の仕事をしたりと、そんなことが一般的に行われているというふうなことがございます。ですので、かなりの時間クラブ活動の指導が占めて、その後に業務が残っていくというふうな実態がございます。

それで、めくっていただきまして、では、これはちょっと数字的なものなんですけれども、これは勤務実態調査から引っ張ってきた数字なんですけれども、これはまず、上の表は、教員平日1日の平均の在校時間、1日これくらいの時間学校におるというふうなことを示したものです。これは文科省が今年の10月から11月に全国的な調査を行いました。

その結果、これも新聞紙上でも公表されているんですけれども、それが全国という欄を見ていただければ、全国の、これは文科省が調べた数字でございます。そして、四日市①というのは、同じような時期に本市の教育委員会としても同じような調査を行いました。そのときに得られた数字です。そして、四日市②というのは、この平成29年6月からこのような形で調べていこうというふうなことをやっておりますので、同じような形で調べたもので、それが四日市②というふうなことです。

これを見ますと、大体月に、時期によって多少は差はあるんですけれども、四日市も全

国と同じように、大体教員の1日の平均の在校時間は11時間を超えておると。だから、長時間勤務と、これが常態化しているんじゃないかということがこの数字からもわかるんじゃないかというふうに思います。

それから、(2)は、その時間外に何をしているかということもこの調査の中で問いかけているんですけども、その円グラフにございますように、学習というのは学習指導にかかわるもの、生指というのは生徒指導にかかわるもの、校務というのは直接指導にかかわらないものと、それから部活というのは部活動の指導というふうなこと、それからその他となっているんですが、これを見ていただくと、校務というのが小学校も中学校も大体26%、23%ということで、4分の1ほどが直接指導にかかわらない校務を行っていると、こういうことが実態として出てきたというふうなことでございます。

ですので、長く学校において、そして、ある一定の部分直接指導にかかわらない校務も行っていると、このあたりのところが読み取れるんじゃないかというふうに思います。

私からは以上でございます。

○館政策推進部長 どうもありがとうございました。

今の仕事の内容、統計的なデータの2点についてご説明をいただきました。

ここで現場の実態としてのお声をお聞きしたいということで、今日は小学校、中学校のそれぞれ校長会の代表の先生方にお越しをいただいております。実態について、いろいろと今のご説明に対して補足するような形でお願いしたいと思います。まずは小学校校長会の代表として、武内先生からお願いします。

○武内小学校長会長 失礼します。小学校長会の会長をしております武内です。よろしく申し上げます。

それでは、教職員の長時間勤務というものの自体は、私の若いころからあまり変わっていない気はします、時間的には。ちょっとずつ増えているような気はしますが、それほど大きく増えていない。ただ、先生方の精神的な負担感や疲弊感というのは確実に今増加しているように私は感じています。

その原因はいろいろ考えられます。例えば、先ほど教育監もおっしゃいましたが、次々に起こってくる教育課題への対応とか土曜授業とか、いろいろ考えられるんですが、私は、個人的ですが、一番まず大きなものとしては保護者対応があるのかなというふうに思っています。保護者の方との信頼関係を築いていくというのは、今の学校の教育の中では以前に比べて年々大切になってきています。やっぱりそこできちっと信頼関係を築くこ

とが質の高い教育活動に通じるということになっていきますので、先生方は非常に、子ども同士のトラブルとか、毎日何かあるんです。ほかにも子どものけがとか、そういうようなときの対応に大変、保護者の対応に気を使っているように思います。そして、その問題が一たびこじれると、解決するまでに長い時間がかかったり、その先生の精神的な負担を強いるということになっていきます。

加えて、最近では家庭の教育力の低下とよく一言に言われますけれども、それ以外に経済的な貧困であるとか、虐待事案とか、さまざまなことでご家庭を支援しないといけないようなケースが増えてきています。例えば子どもを毎日起こしに行く先生がいたり、子どもの安否確認ですよ。生きておるかどうか見に行ったり、また、そのご家庭のほんとうの事情を把握するために家庭訪問をしたりというようなこと。あとは、集金が滞っているところへ催促に出向いたりというような事案はよく聞いております。

それから、もう一つは、授業中落ちつかないということであったり、教室を飛び出す、または別室登校するといったように、個別に支援をしたり対応したりしなければならない子どもたちが増えている。確実に増えていると思います。

小学校は教科担任制ではございませんので、基本的には職員の人数が少ないんです。1人当たりの授業時間数も多くなっていますので、学校の規模等によって多少違いはありますが、先ほど教育監も言っていただきましたいわゆる空き時間ですね。高学年は4から5ぐらい、中学年は3こまぐらい、低学年はないところが多いと思います。それぐらいの空き時間の中で、はっきり言うと貴重な空き時間を使って教材研究等をやっているわけですが、先ほども言いましたように、個別に支援が必要なお子さんの対応や支援に時間が割かれるということも出てきております。

小学校は当然、何教科も授業を受け持つわけですし、一発勝負で同じ授業はしません。一回授業を終わったら次の授業になっていきますから、教材研究をそのたびにしていけないといけないという状況です。それを、教材研究したり準備をしたりするというのは、結局そういうふうに空き時間でなかなかうまくできない場合は、当然子どもが帰った後ということになります。

高学年ですと大体午後3時半から3時40分、何かいろいろ事が起こっていますともっと遅くなりますが、それぐらいに帰した後で、さあいざ仕事ということになるわけですが、そこに大体打ち合わせとか会議を入れていきますので、それがなかったとしても、先ほども出ていますように、いろんな学年やら給食の会計事務であるとか、教育委員会からの調

査の回答とか、物事の報告文書なんかの作成というようなことで、どうしてもそれですぐに教材研究や授業の準備ができないということで、どうしても長時間勤務になるということになります。当然、最後に休憩時間が入っているんですが、休憩時間もとれないというのが実態のように思います。

先生というのは、自分を鑑みますと、子どもに直接かかわるような業務、いわゆる教材研究であるとかノートを見たりとか、あんまり負担感はないんです、精神的に。ただ、やっぱりそういったことに専念できないということが負担感につながっているように思いますので、会計事務とか、そういった文書作成、集金の催促とか、対応とか、あと、各種印刷なんか、別に教員じゃなくてもできる業務を行ってもらえるような業務アシスタントのような人員の配置があれば、随分と教職員の負担軽減にはつながるのではないかなというふうに考えています。

最後にもう一つ、教員の業務で一番時間をとられたり気を使うのが成績処理になります。自分たちが若いころは判を押したり、手書きで通知表を書いていたわけですが、今はコンピューターが導入されていますので、随分時間は短縮されたように思います。ただ、市内の小学校に全て同じソフトが入っているわけではなくて、成績処理のソフトが入っているわけではありません。それぞれマクロを組んだりしながら、学校独自でつくられていますので、学校をかわってくるたびに操作を一から覚えたり、それから小学校はコンピューターに堪能な職員がいるとは限りませんので、もしそれがちょっと不具合が起こった場合は大変なトラブルになってしまいますので、職員全体が業務がとまっちゃうというようなことにもなりかねませんので、いわゆる成績処理なんかも含む校務支援システムのような導入がきちっとできてくれば、これもまた非常に負担軽減のために有効なのではないかというふうに考えております。

以上です。

○館政策推進部長 どうもありがとうございました。

続いて、中学校校長会柴田先生の話をお聞きして、その後質疑に入っていきたいと思えます。柴田先生、よろしく願いいたします。

○柴田中学校校長会長 中学校長会の代表で来させていただきました、三重平中学校の柴田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど事務局として上浦教育監からの説明もありましたし、先ほど小学校の武内先生からもお話がありましたので、随分重複するところもあるので、できるだけ重なったところ

は割愛しながらというふうに思っていますが、やはり中学校の校長会でも業務改善といえますか、時間外勤務を何とかして減らそうということで、校長みずから旗を振って各学校現場ではいろいろと、各校の規模等も違いますので、それぞれできることには若干差異はありますけれども、基本的には学校長が中心になって進めていこうということで、いろいろ頑張っている状況であります。

先ほど小学校からもありましたが、中学校の場合、このレジュメの中にもありますが、やっぱり中学校長会からの中が一番上に書いてある部活動、今いろんなマスコミ等でも、やっぱり中学校で何が一番大変か、時間外勤務の大きな部分を占めるのが部活動ではないかというふうに言われております。

部活指導については、いろいろと、今夏で、中体連が、ちょうど全国大会がこれから行われるということもあって、相当熱の入っている時期でもあります。当然子どもたちも頑張ろうとしていますし、保護者の期待というか、思いも大変強いものがある。それに学校は応えていこうというか、応えなければならないという状況に置かれているということも事実かなというふうに思っています。

このレジュメの中に書かせていただいた部活動指導員、何とか外部で指導できる人をとというような思いで書いていただいたと思うんですが、その後ろにある生徒の安全確保の目的でという文言が入っておりますように、実は中学校現場、いろいろ教育課題もあって、生徒の荒れ等がありまして、青少年の非行も随分問題にはなっておりましたが、学校を、とにかく落ちつかせて授業を成り立たせるようにするのに一番効率のいいといえますか、いいやり方として、どこの学校も頭に置いたのは部活動だったんですね。部活動の指導を通して学校を安定させる。部活動指導がうまくいくことで授業中の学習の雰囲気はよくなった。学校を立て直すために部活動を活用するという発想といえますか、考え方というか、それは従来から大変多かったです。

部活動というと、やっぱりスポーツを通してですので、スポーツによる人間形成というところについては、中学校現場としても当然これは、どなたに聞いてもスポーツを通して学ぶことというのは学習、座学で学ぶこと以上に生きる力につながるというところは、多分どの方も共通理解はしていただけるのかなというふうに思いますが、ただ、学校現場だけを見れば、実際に専門でない教員が初めて担当することで、子どもたちの矢面に立って実際に保護者の熱烈な期待、さっきも、大会会場へ行くと、ギャラリーというか、上の応援席から保護者の大変応援といえますか、時にはそれは監督であったり指導者への叱責に

もつながるぐらい大変厳しい応援をいただくこともあって、その分やっぱり学校としても頑張らざるを得ないと。そこがやっぱり教員の、確かに負担感につながっているところも多いかなというふうに思います。

ただ、部活動での指導が、さっきも言いましたけれども、教育活動に直結をする部分で、中学校現場では当然重用されてきたといいますか、それが中学校生活への安定につながってきたということも事実ですので、安直に、例えば部活指導を学校から切り離して、一時そういう議論もありましたが、結局なかなか、教育課程から外れたものの、また文部科学省等は重要な学校教育の根幹をなすものというふうな認識に戻ってきつつありますので、そこで、中学校現場の部活指導については、一定やっぱり1つの潮目に来たのかなという気はします。

部活指導員を外部に委託できる部分と、当然在籍をする教員が顧問として活動を保証する部分のすみ分けというのはこれから必要かな。先ほどの1日の教職員の生活の例に、下書いていただいておりますけど、安全配慮義務の観点から、子どもの在校中は休憩等とりにくいと書いてありますけれども、まさに部活動は運動です。運動部が多いので、当然安全配慮義務、部活動中のけが、最近では熱中症等も含めて安全配慮への、通常の授業以上にやっぱり部活動では重要視をされますので、そこに対する安全配慮ということほどの学校もやっぱり苦慮しているという状況があります。その中での活動ですので、当然教職員の負担感というのは、これはあってしかるべきかなというふうにも思います。

ただ、さっきも言いましたけど、軽々に部活動、学校教育とをすぽんと切り離せるような今社会状況でもありませんし、頑張っている子どもたちを目の前にして、しかも何とか子どもの頑張りとか保護者の思いに応えようとすればするほど、当然中学校現場では負担感につながっているということも事実というのがありますので、部活動指導員については生徒の安全確保の目的を中心に配置をしていただけると、その間に会議ができたり、あるいは、今どうしてもしなければならぬような校務等に少しでも携われるような時間が生まれるのかなという意味で出ております。

当然、今、業務改善、時間外勤務の減少については、それぞれの学校で部活動の、特に休日等の日数を減らしていこうとか、あるいは、平日も週1回程度はやっぱり部活をなしにして、子どもたちを戻していこうというような取り組みも進んでいますが、やっぱり部活動をどうするかということは、中学校の中ではこれからも大きな課題になってくるのかなというふうには思います。

あとは、これも先ほど小学校からも出ましたが、やっぱり校務支援システムの導入というのは、当然効率のいい業務遂行にはとてもありがたい話ですし、実は他府県でも教員の業務改善、時間外勤務の縮減に向けて校務支援システムを導入したという、これは兵庫県を私たちは学習させていただきましたけれども、やっぱり一定の成果は当然見られるなということで、そこについても現場としてお願いをしたいなというふうにはおります。

あとは、小学校とほとんど同じようなことになりますけれども、やはり子どもたちへの教育の期待といたしますか、学校現場がどんどんと、例えば先日もありましたが、今ちょうど夏休み中で、特に土日は外にいるんですけれども、公園で花火をしている、それから自転車で2人乗りをしている、道路の上でキャッチボールをしていると、いろんな電話を学校現場がいただきます。そのたびに現場へ行き、当然その生徒には指導し、保護者に連絡をし、それから通報をしていただいた方に会いお礼を言いということをどの学校も今現在しています。

それが地域の中の学校として、やっぱり信頼ある学校というものをつくっていくためには、やっぱりこれも1つのやらざるを得ないことなのかなというふうには思っていますが、必ず、そのときは、注意していただいたでしょうかとか、声をぜひかけたってくださいというお願いはさせていただくんですが、そういう地域の中で子どもを育てるという意味での意識といたしますか、それについては、関係機関等とも各校の校長はいろんな地域へ出て行きながらそういうことを発信はさせていただいていると思うんですけれども、やっぱりその辺のコンセンサスといたしますか、思いを地域の方も持っていて、やっぱり地域の財産として子どもたちを見ていただけるような。やっぱり学校の本分は学習ですし、授業を何とか、学力をつけるというところにさらに力が出せるような環境づくりにつながれば大変ありがたいなというふうに思っております。

以上です。

○館政策推進部長 どうもありがとうございました。

それでは、具体的な議論に入っていきたいと思います。資料、あるいはお二人の校長先生からのお話で何か質問とかご不明な点がありましたら、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

○森市長 貴重な機会ですので、いろいろ突っ込んで聞かせていただきたいなと思っております。先日教育監とも話していたのですが、今、学校にスクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーの人材を配置していく傾向にあって、どんどんどんどん配置する

時間も増えています。その配置がどれぐらい教員の多忙感解消につながっているのかということと、一概に比較しにくいかもしれませんが、例えばそういった方々を増やすのと事務補助の人を増やすのでは、現場として助かるのは正直どちらなのか。

なかなか答えにくい質問かもしれませんが、予算も限られていますから、負担軽減のために何が一番いいのか、現場の声を知りたいと考えております。私的な見解でも結構なので。

○館政策推進部長 個人的な意見でいいと思いますので、どうぞ。

○武内小学校長会長 まず、スクールカウンセラー、非常に助かっています。それは、いわゆる保護者との信頼関係が壊されると、その後の子どもがかわいそうなので、親御さんとの対応を非常に気を使うわけですね。やっぱりお子さんにもっと専門的な機関に例えば見ていただいて、専門的な支援が必要だよとか、はっきり言いたいんだけど、なかなかそこへ突っ込められない場合もあるんですけども、そういう部分はスクールカウンセラーさん、ある面第三者的な立場で言っていただけますし、専門的な立場で。親御さんも、学校の職員よりも専門性の高いスクールカウンセラーさんに、臨床心理士さんに言っていただくと説得力もありますし、だから、そういう面では随分変わってきたと思いますね。

ちょっとしたこともカウンセラーさんにつなぐと、例えば保護者さんのいわゆる精神的な不安定さとか、そういうのも必ず対応していただきながら、きめ細かく対応してもらっているのです。といっても、週1回です。

ソーシャルワーカーさんは、私は経験がまだないんですけども、聞くところによると、やっぱり保護者さんの置かれた状況の中で、子どもが不登校なんかのときに親御さんとなかなかコンタクトがとれないとか、いわゆる経済的な部分とか、いろんな制度的なことも含めて、学校ではもう手に負えないような状況もきちっと解きほぐしていただけるというのは聞いています。だから、当然そういう部分でのことも必要だと思うんです。

ただ、なかなかスクールカウンセラーやソーシャルワーカーというのは目に見えないところがあって、私はものすごく助かっていると思います。これを全部学校の先生がやるのは大変だと思うんですけど、それというのと、やっぱり今市長言われた事務の補助というか、事務的ないろんな部分を助けていただく方とはちょっと尺度が……。

○森市長 違うということですね。

○武内小学校長会長 はい。先生にとっては、ああ、助かったわという実感はあると思いますね。その事務的な助けていただけるというのは。

○館政策推進部長 冒頭、昔に比べて最近は精神的な負担が大きいとおっしゃられていますね。

○森市長 助かるレベルが違うということですね。

○武内小学校長会長 と思いますけどね。

○館政策推進部長 柴田先生、どうですか。

○柴田中学校長会長 実は中学校では、ではというか、同じなんですけど、やっぱりスクールカウンセラー、本校はスクールソーシャルワーカーの方も入っていただいていますので、すごく助かっています。

なぜかという、今までは教員が保護者の子育ての不安、子どもにどう接したらいいとか、中学生の親でも当然そういう方はとても多いので、そういう相談に乗るということが、今までは担任がやっていたり、あるいは年配の教員がやっていたりというのがあったんです。それが、今言いましたけど、臨床心理士等の資格を持ったスクールカウンセラーの方が、週1日ですけれども、1日いてくれるということで、とてもいろんなアドバイスをすることができます。

スクールソーシャルワーカーは、保護者の不安な思いを状況によっては関係機関とつなぐという意味で、とてもいろんなチャンネルもお持ちですから学校現場としてはすごく助かっています。ですから、逆にスクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーとのコンサルテーションを通して、教員自身が子育てについて学ぶ場面もとてもあります。生徒への対応についてのアドバイスももちろんしていただけますし、保護者への対応についてはもちろんですが、関係機関との調整をしていただいたり、あるいは関係機関も含めてコンサルテーションをしていただけるという専門的な立場ですので、学校現場としては、今まで全て学校の教員が引き受けていた部分が専門的なところで入れていただいているということはとてもありがたいです。

本校は、実は担当していただいた時間だけではとてもじゃないが足りませんので、申しわけないんですけども、教育委員会に何とかというので、随分ハートサポート事業でもお世話になっております。

そういう意味では、不安な方が多い。外国籍の保護者もたくさんおられますので、当然通訳を挟んでの会話も多いですから、こういう教員以外の外部の方に現場に入っていただいて一緒に考えさせていただいたり、もう一つは、やっぱり不安な保護者の方というのは、一番最初にぶつかるのは担任なんですね。担任とぶつかることで担任との信頼関係ががら

がらりと崩れていってしまうことがとても多いです。崩れた関係をどこでもう一度再構築するかというと、やっぱりこういう外部の方のアドバイスであったり、こういう方が間に入っていただくことで整理をしてもらって、もう一度子どもの育ちを組み立て直すという意味では大変ありがたいと思います。

事務補助も、さっきも言いましたけど、またちょっとすみ分けが違いますので、それぞれの分担はあるんですが、ある意味やっぱりスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーというのは、現場的には大変ありがたいと思っています。

○森市長 精神的負荷の軽減につながっているというわけですね。

○柴田中学校長会長 もちろんです。

○森市長 ひいては時間的にも削減につながるということですか。

○柴田中学校長会長 ですから、保護者との面談をしたり保護者の相談を受ける時間をその方にさせていただくことで、後でコンサルテーションをしながら子どもとの話はできますが、その相談時間、実はその保護者の相談というのは2時間、3時間はざらなんです。30分、1時間で終わる相談ってあんまりないので。

○森市長 かわってやってもらえるんですか。

○柴田中学校長会長 そうですね。ですから、その思いをちゃんと酌んでいただいて、保護者の思いをちゃんと切り返しなが、教員は、若い教員が今多いので、なかなかそこまで経験もないですし、子育ての経験のない者については、やっぱりこういう専門的な方の力というのは現場としては大変ありがたい。

○森市長 他にも幾つか聞かせてもらっていいですか。

○館政策推進部長 どうぞ。

○森市長 教員加配も、昔に比べると年々増えてきていますよね。一方で、現場の業務量も増えてきているということは、加配で対応できていないということですか？

○武内小学校長会長 市長言われているのは、いわゆる少人数加配ですよ。少人数加配というのは、基本的に先生方の授業数が減るわけではないので。

○森市長 クラスに入るんですよね。

○武内小学校長会長 入っていただいて、例えば1クラスを半分に分けて授業をするとか、それは当然40人近い子どもを一度に教えるよりは半分のほうが、それはある面軽減にはなると思いますが、授業時数が減っていくわけではないので、そんなに先生方、教材研究も当然同じようにしなきゃいけないし、準備もしなきゃいけないしということで、先生の

負担軽減という意味ではあんまりないようには思いますね、少人数加配については。

○森市長 質を上げていくためのものであって、量を減らすためのものではないということですか。

○武内小学校長会長 というように私は捉えています。当然そういうように教育委員会からも、そういう制度だよということで、そういうような運用の仕方はさせてもらっています。

ただ、それ以外の加配というのは確かにありますので、そこについては当然助かったりするんですが、それはただ、やっぱり目的があって、例えば生徒指導加配であるとか、その学校の持っている非常に厳しい教育課題のために入ってきますので、いわゆる加配がない学校と比べるのはなかなかナンセンスかなというふうには思いますけれども。

○森市長 事務作業をされる事務専門の方は、大規模校に今いるんですか。

○上浦教育監 事務補助ということで、これ基準はどうやったかな。

○森市長 大規模校にはもう配置されているんですか。

○上浦教育監 そうです。事務補助の方は大きな学校には何人か行っていただいているということですが、市内全部ではそれは全然ない。

○森市長 大規模校においても今いる方では足りないという状況なんですか。すでに一人か二人学校には事務補助の方がいらっしゃるわけですね。

○武内小学校長会長 事務補助がなぜついているかといえば、事務量が全然違うんですよ、子どもの児童数によって。1つの仕事をするにしても、小さな学校とやっぱり大きな学校では全然違うということで、事務補助という形で今助けてもらっている。

○森市長 先ほどあったように、集金等の事務補助をしているのではないんですか。どういことをやっているんですか。

○武内小学校長会長 本来は県費の職員として1人配置されていますよね。あまりにも大きければ、今2人配置なんですけど、ただ、それでも足りない学校がやっぱりあります。ぎりぎり県の基準に合わなくて、1人なんだけど、児童生徒数が多いというような学校については、本来事務職員1人でやらなきゃいけないのが、あまりにも厳しいからということで、市から補助をつけていただいている。

○森市長 学校全般の事務をされるんですよ。個々の教員の方のサポートをしているわけではないということですか。

○武内小学校長会長 教員のやっている会計事務を助けているわけではないです。今教育

委員会が言われている、提案されているようなものではないです。

○森市長 それでは、市からも補助を出している方々についても学校全体の事務をしているだけで、報告書の作成や会計事務、便り等の印刷をやっているわけではないんですね。

○武内小学校長会長 をしているわけではないですね。

○森市長 それではまだサポートはゼロということですか。

あと、部活動ですが、今時間を減らそうという傾向にあるじゃないですか。ただ、現場の先生にもいろんなスタンスがあって、もっとやりたいという先生もいると思うんですね。その温度差は、昔と今とでどういうふうに変ってきているのか、苦手な人がクラブの顧問につく割合は増えてきているのか、活動時間を制限してしまうことが、果たして本当に現場のクラブ指導にとっていいのか。その辺はどうなんでしょうか。

○柴田中学校長会長 今中学校で特に議論しているのが、いわゆる競技力の向上、技術力の向上ですよ。その競技を通して自分の力をつける。当然上位の大会へつながるような、勝つためのと言うたらちょっと語弊があるかわかりませんが、競技力を高めるための指導と、それから学校教育として人格形成であったり人間形成であったりという、当然お互いに重なる部分が当然あるんですけども、そのどちらを中学校の部活動としては大事にすべきなのかと。例えば勝つためのだけを教えるのは当然、やっぱりそれはいかんせん、どんなスポーツの指導者にしても勝つことだけということでは多分ないだろうと思いますが、やっぱり最近はスポーツ医学等も随分発達をして、当然競技力向上もどんどんしていますし、水泳等でもタイムがどんどん短くなっているというのも多分あるんでしょうけど、いわゆる外部のスポーツクラブ等での指導と学校の部活動としての指導という、教育の部分が大変多いので、そのすみ分けというのはやっぱりどうしていくべきなのかというところはあります。

かつては全て学校が引き受けていたというところがあったんですが、今は野球にしてもサッカーにしてもスイミングにしても、いろんな地域でのスポーツクラブ等を通して頑張ってもらえるような環境がどんどんできていますし、地域総合型スポーツクラブというのも四日市は随分増えてはきておりますので、地域の中で子どもたちが育つ部分と学校の中で部活動として進める部分というのを、どうやってすみ分けをこれからしていけばいいのかというところに、今、業務改善というところとすり合わせをしながら、効率のいいことをしていかなあかんと。

それと並行して、やっぱり教員の本分は何なのかというところを忘れてはあかんよとい

うところをどうやって、せめぎ合いますので、当然、かつては部活動で全国大会へ行くんだということで、血眼になってと言うと失礼ですけども、頑張ってやってきた部分で、やっぱり1人の人間ですと、かける時間、それから限界がありますので、当然部活に特化をして指導して、しかも、自分に専門性があればあるほど自分の持っているものを子どもたちに伝えたいと思うのは指導者の思いですから、ただ、やっぱり全て満遍なく、人間万能ではないので。教員がどこに力を発揮するかといたら、本分としての学習、その授業に注力をすべきやないかというところに現在シフトはしています。ですから、学力向上についても、随分とやっぱり今は喫緊の課題になっていますので、そこについて、ほかに丸投げできませんから、それも学校の仕事やとなってくると、部活動への注力というのは当然やっぱり何とか、もちろんやろうとしている人もおりますけど、当然それはどういう結果になるかという、自分の時間を全て部活動に注ぐ。ですから、朝早い教員ですと家を6時ごろに出て、7時には学校に着いて準備をして、7時半から部活動をして、土曜日も日曜日も休日も。うち、本校、夏休みで5日間の夏季特別休暇を県からいただいているんですが、5日もとれないという。なぜかと思ったら、夏休み中に新チームでの練習試合、大会、競技についての、いわゆる社会教育等のスポーツ団体のいろんな大会がめじろ押しで入っていますので、明日試合というのに休みというわけにいきませんから、当然練習をすると、とれないということも起こってきますし、当然それは家庭とか自分の家族に対してやっぱり負担を強いるという部分も随分あったかなというふうに思っています。だから、かつてはそれも教員としてのあるべき姿やないかという部分もあったんですが、やっぱり今は、特に業務改善の中で考えていく、ワーク・ライフ・バランスというのが今もう一番重要なキーワードになっていますので、それを考えると、やっぱり考えていかなあかなというところは起こっていますけど。

さっき市長が質問された専門外の者がどれぐらいおるかという、大変難しい問題なんですけど、実は今、県大会、もう間もなく東海大会が行われますけれども、県大会、東海大会の指導者、監督が、実際に自分が子どものときにそれを専門にやっていた人かどうかといたら、専門じゃない人の割合が結構高いということもこの前聞いて。たまたま持たされて、初任のときに初めて持って、何もわからないまま子どもと一緒に頑張っているうちにその競技に魅力を感じて好きになって、どんどんのめり込んど言ったら失礼ですけど、どんどんどんどんそこに喜びを見出して、全てを投げ打ってそこに注力をしてしまうと、当然そのチームは強くなりますし、当然それは家庭に随分と無理強いをしている部分も

ありますが。ですから、専門外だからといってなかなか熱心じゃないということではないとは思いますが、そこが非常に難しい部分かなというところはあるんですけど。

○森市長 あと1点だけ。校内のシステムが統一されていないということですけども…
…。

○渡邊教育委員 成績……。

○森市長 成績だけなんですか。全般的なシステムのことではなくて。

○柴田中学校長会長 全般的にそうですね。

○森市長 三重県ではほかに何かあるんですか。統一されているところの状況はどうなっているんですか。

○柴田中学校長会長 他府県ではそういう例は私も聞かせていただきましたが。

○森市長 先ほど兵庫県の例をおっしゃっていましたが、それは、県下一円一緒のシステムということですか。自治体で違うんですね。

○柴田中学校長会長 兵庫県は、県の教育委員会がそこに注力をして予算もつけて、それから、コンサルティング会社から講師の人を呼んで、どういう形が一番いいかというのは、校務支援システムを県下一斉に導入して、各学校がそれにならってやりましょうということで、学校の校務改善推進課みたいな、そういう部署をつくっていただいて、ワーキンググループをつくっていただいて、そこが中心になってやっていただいたという例は聞かせてはいただきましたが、県内ではほんとうに、特に四日市市内ですと、各学校が自分たちの使い勝手のいいようにというふうに、もちろんサーバー等もいただいてパソコンの中でやるんですけども、各学校でいわゆるサーバーの中の階層の作り方であったりとか、いろんな保存場所等はほんとうに学校によって違うという。それから、文書分類は事務と一緒にやっていますが、分類番号どおりにはどこの学校もいっていないというところもどうもあるようです。

○森市長 幾つかの学校を皆さん回られるわけじゃないですか。あそこがよかったとか、あそこの学校の使い勝手が悪いということもやっぱりあるわけですよね。

○柴田中学校長会長 ありますね。

○加藤教育委員 それよりも先に、システムが違うところへいくとまた一から、その先生は、だから、その負担感のストレスも結構起きておるんやで、それも4月に着任して、名簿づくりや基本的な資料をずっとつくっていくのに、前の学校ではこうやってできておった。ここはあるにはあるんですけど、若干のシステムが違いますので、そのストレスはほ

んとうに大きいと思います。だから、校務支援ソフトを導入いただいて、小学校の38校、中学校の22校が統一してばんとあれば、学校をかかわられてもすぐに一日から作業ができますので、そのメリットは大きいと思いますね。ストレスを先生方がほんとうに感じなくて済む。

○森市長 延長線上でできるということですね。わかりました。ありがとうございます。

○館政策推進部長 ありがとうございます。市長からは、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの件、あと、教員加配とか事務補助のあり方ですね。それから、部活動については、柴田先生からもお話しいただきましたように、目的をどう置くかによってどういう支援をするかが変わってきそうですね。競技力向上のためではなく、学校の生徒の体力づくりという目的であれば、支援する人を外部委託するにしても、違う観点で捉えられるような気がしましたね。目的をどう持っていくか。そのほか校務支援システムの話もいただきました。

教育委員の皆様方には、この前、7月13日の教育懇談会の場でもこの話をさせていただきましたので、その場でお話しいただいた件も含めてで結構でございますので、何かご意見を頂戴したいと思うのですが、いかがでございましょう。

○杉浦教育委員 先ほどの校務支援システムの件なんですけれども、もうすぐ今、先生たちの多忙感って全国的な議論になっているので、もちろん四日市市内で統一したものということになれば、市長に英断していただいて導入というところにはなるとは思うんですけど、三重県で例えばシステムを開発していただいて、それを市町にとかというようなことがあればすごく経費の削減にもなる、そういう動きはないんですか。

○葛西教育長 県はもともと考え方が、市町の小中学校のこのようなものについては市町でというのが基本的で、三重県教育委員会は、県立高校の施設整備の充実というふうな考え方です。

○杉浦教育委員 世の中、今すぐこんな動きがあるのにということで。わかりました。

○葛西教育長 だから、そこが他府県と三重県の違うところです。

○森市長 確かに人事異動は四日市だけじゃないですからね。

○杉浦教育委員 明らかに、導入するなら今一番いい風が吹いているなど。

○渡邊教育委員 そうそう。一緒にやったほうがいいんですけどね。

○杉浦教育委員 そのほかなんですけど、私も、前回のときにもスクールソーシャルワーカーさんとスクールカウンセラーさんに関しては、置き方だけではなくて、担っていただく

仕事の内容というものについても少し幅を広げて見直していくというのは、すごく今いい機会なのではないかなというふうなお話を少しさせていただきました。今はやはり派遣をされるというような形になっているんですけれども、できたら常駐していただく中でそこに行けばいいというふうな、全ての学校って難しいと思うんですけれども、やはり地区地区のところに行っていて、特にカウンセラーという名前がついた資格って、どうしても必ずスタートのところで、やっぱり人なので、1対1では、やっぱり相性が合わなかったときには自由に面談を希望する人が変えられるというようなところからのスタートになっているので、なかなか、要望がありました、派遣しましたというだけでは落ちつかない部分もあると思うので、そういった方々の居場所というか、常駐していただけるようなところがあると、より機能するんじゃないかなというふうなところがあります。

例えばその中でも、先ほども、地域の方から子どもたちに対する気づきがあったら学校にクレーム的な電話が来て、なかなか叱ってくれないというお話がありましたけれども、そういった方々を常駐していただくことによって、地域の家庭力の教育力を高めるというような、例えば講演をしていただいたりとか啓発していただいたりとか、少しその方々に担っていただく職務というものを幅広く捉えると、すごく活躍もしていただけるし、いいのではないかなというふうな考えがあります。

あと、部活動に関してもなんですが、私は、あくまでも学校の中の部活動の中で技術力とか人間形成とかというのはぜひ担っていただきたいなという思いは強いんですが、ただ、非常に長い間部活動に注力いただきましたOBやOGの先生方もみえるので、その方々にご協力をいただきながら、大幅に現職の先生方に関しては、学力向上に注力をしていただけるような、そういう仕組みが四日市市の中で受け皿として何か機能しないかなと。ただ、そこにばかり頼ってしまうと世代交代も難しいので、OB・OGの先生方と教員の方々としっかりとすみ分けをしていただきながらそういった仕組みをぜひつくっていただきたいなというふうに思ったので、その辺が可能なかどうかというところもお聞きしたいなというふうに思いました。

あともう一点、最後なんですが、今回の資料の中でも教職員の1日というふうに、職員の方々も含めたフローがあったりとか、あとは、勤務の実態調査は教員の方々のみになっていると思うんですが、実際に小学校でも中学校でも、特に校務をもしかしたらサポートしていただける可能性のある職員の方々ですね。職員の方々の多忙感というのは実際どれぐらいなのかなということをお聞きしたいというふうに思ったんですが、いかがでしょう

か。これは教員ですよ、この時間外。なので、職員の方々というのは実際どのような働き方をされてみえるのでしょうか。

○館政策推進部長 大きく3点ですね。

スクールカウンセラーとかソーシャルワーカーの常駐場所ということですね。どこか地域の拠点に常駐して、ということですね。今はどのようにやっているんですか。

○廣瀬指導課長 スクールカウンセラーは週1回、学校に配置という形、スクールソーシャルワーカーは派遣型です。

○館政策推進部長 派遣型。案件があったときに……。

○廣瀬指導課長 要請があったら出るというような形で進めています。

○館政策推進部長 ですから、常駐じゃないんですね、どちらも。

○杉浦教育委員 保護者の方もカウンセラーを選べないという。

○館政策推進部長 選べないですね。そこまでの人数がいらないということですか。

○廣瀬指導課長 スクールカウンセラーの場合は、先ほど柴田校長も申し上げたとおり、ハートサポートというシステムがありますので、そのスクールカウンセラーさんが合わなければ、緊急対応でうちから違う登録の臨床心理士を派遣するという形はできます。

○館政策推進部長 ハートサポーターは派遣するパターンのものでですね。

○廣瀬指導課長 そうです。派遣型の臨床心理士。

○館政策推進部長 そういう可能性がありますね。

多分常駐していくにはまだまだ、そこまでの人と予算とがないということでしょうね。

○廣瀬指導課長 SSWの人材の育成が少し間に合っていないところがございます、今の確保というのは、非常に他市との取り合いになっている現状で、何とか人員確保して、いただいた予算を活用させてもらっている。もう少し人材が出てくれば、今後の展開になりますけれども、有効な活用の方法を考えて広げていくことは考えていかななくてはならないと思っています。その中で人材確保できれば拠点型の常駐というのもあり得る話ではあると思うんですけれども、現状ではもう休みなく働いてもらっていますので、今、300時間予算をいただいているんですけれども、必ずどこかに今入っていただいていますので、例えばどこかに常駐させていただく部屋があったとしても、そこにいない可能性は現状では高いです。

○館政策推進部長 人材と予算との両方がまだ十分でないんですね。杉浦先生が、OBとかOGとおっしゃったのはクラブの先生について、OB、OGで助けてもらえないかとい

うことでしょうか？

○杉浦教育委員 先生のOBで長年指導をしてこられた方々が、今も既に活躍されている学校も、この前も拝見したところではあるんですけども。

○館政策推進部長 その辺はどうでしょうね。

○葛西教育長 今も実際OBの先生に、ほんとうにボランティアです。この前、南中学校へ吹奏楽の指導にOBの先生がボランティアで指導している部分、これを見ていただいたんですけども、その先生も、ほかにも何校か四日市で行っていただいているという、そういうふうなことですし、ほかにもボランティアでOBの先生方、やっています。ですから、今回の部活動指導員というふうなものは、もしこれ、本市で一歩前へ出ていただくということになれば、当然対象としてはOBの先生、OGの先生も入ってくるというふうなことを思っております。

○館政策推進部長 ボランティアの方が正式に指導員としてやっていただける可能性はあるということですね。

○杉浦教育委員 その辺でしっかりとすみ分けを現職の先生方としていただき、かつ、学校の部活動としてやっていくということだと、随分と時間が削減できるようなイメージはあるんですけども。

○渡邊教育委員 教員経験があって、そうすると、当然さっきの、先生言われたように、人間形成、教育活動の中でスポーツを通して人間形成をしていくのに資するというような意味からいうと、OB、OGの先生がそういう形でサポートしていただくというのは非常に効果的ですよね。教員の先生方も安心できるんじゃないですかね、それは。そうも言えませんかね。

○館政策推進部長 難しいところです。

○柴田中学校長会長 OB、OGの方の高い指導力、識見等を活用させていただくというのは大いに可能性としては大きいものがあるんですが、ちょっとここに書いてはいただいているんですけど、ただしの下、過剰な介入によって生徒指導に影響が出るような外部指導員では混乱を招くと危惧するというのが実際にいろんな現場で、なぜこんな危惧を今の現職の学校長から心配が出るかということ、実際そういうことが起こったということもあって、なかなか、さっきも役割分担を、すみ分けをしていくことでクリアできる部分はあるかもわかりませんが、かつて頑張って指導していただいた先生はなかなか切りかえがうまく行かない部分もあったりして、そこでちょっとぶつかったりすることもありますので、

そういう危惧は当然あるかなと。

○杉浦教育委員 実際そうになったら、初めに校長先生は言いにくいと思うので、教育委員会で、現場に行く前にこういったイロハとか指導とか、心得的なものをレクチャーいただいたりということは必要かもしれませんが、それプラス、地域でほんとうにプロ級に活躍されてみえるような、いわゆるほんとうの専門的な方とかも助けていただいで地域連携というのは、すごく進めていただきたいなというふうには思いますけれども。

○葛西教育長 ですから、制度としては市の非常勤職員というふうなことになりますので、当然私たちも、それをどういう方にさせていただくかということは慎重にやっぱり選んでいかなきゃならないし、それから、その後のいわゆるどのようなことを求めるのかということもはっきりさせて、そして、その上でというふうな、そんなふうなことにもなってくるんでしようかなと思っています。

○加藤教育委員 いずれにしても、ほんとうに学校って人の手が足りないんですね、いろんな形で。だから、今話題になっています部活の指導員も、あるいは小学校のいわゆる学級担任を補助してくれる何か支援員のような方、こんなのが欲しいんですけど、それは、学校の実情によって、部活に重点を置きたいという校長先生のお考えもあるでしょうし、ある一方では、ほんとうに雑務的な部分をどんどん助けてもらう人材が欲しいんだと、人力が欲しいんだということもありますので、私も前回もちょっと申し上げましたけど、学校支援員制度みたいなもので、ある程度学校がその支援の内容も申し出て、それに応じてできるだけ人を配置していく。部活が欲しいと言ったら部活にどうぞと、校務補助的なものが欲しいと言ったらそういうのを出せるという、大きな人材支援システムのような制度が取り入れられると、それは限られた予算ですので、当然。専門職はちょっと別やと思うんです。スクールカウンセラーであるとかソーシャルワーカーについては、これはちょっと単価が全然違いますので、これは指導課できちっと把握しながら、理想は増えることが一方ですけど、もう一本の事務補助とか補助員的な人材を小分けして出していくについては、大きな人材支援、学校人材支援システムというものでどれだけかの予算をもってそれを配置していくと。一律に公務員を配置しますとやるのは、要る学校も要らん学校もあると思うんです、正直。それよりもこれが欲しいという。だから、やっぱり需要に応じてやっていくのがいいのかなと。

それと、今、口を切ったついでに、ちょっと視点は変わるんですけど、やっぱりこれ、確実にこれから少子化というのは進んでまいりますので、学校の規模は縮小していきます。

そんな中で、1つクラブを例にとっても、従来から行われている学校のクラブ数というの
もどこかで一遍メスをきちっと入れて、学校規模があれば、当然そこに配置される先生の
数は決まっています。だから、そういう大規模校も中規模校も小規模校も、基本的に今は
学校が選択して幾らでもクラブを置けるようになるんですけど、やっぱり今後のことを考
えたら、教育委員会が大きなガイドラインなんかを示して、中規模校であればクラブ数は
大体、運動クラブは5とか6とか決めて、それに従って、その中で、例えば本校は野球と
卓球に特化した学校をつくっていこうとか、あるいは、武術、剣道、柔道でいこうとか、
何かそういう各学校の特色、あるいは過去の歴史も踏まえながら、そういうクラブ数を決
めていくこともぜひ。これはお金が要ることではありませんので、指導課あたりが大きな
意味で英断を出して、ガイドラインをつくってもらえば、当然初めの何年間かは親御さん
や生徒の抵抗は大きいと思うんですけど、しかし、これも決めれば、校長先生が1つクラ
ブを切るのは大変な労力が今は要ると思う、今の現状では。でも、教育委員会がもう三重
平は6って決まったんですと、こう決まれば、それに従ってやはり精選いただけることも
可能ですので。

○館政策推進部長 それも1つの視点として。

○加藤教育委員 ガイドライン的なスタートでええと思うんですけど、ぜひやっていただ
きたいなと。それをしておかないと、いずれまたこの問題は、どんどん子どもの数が減っ
てくると、中学校はますます大変に、部活はなってくると思いますので、今やるべきやと
思いますね。

○館政策推進部長 わかりました。

1点目の人材のところ、杉浦先生から職員の多忙化についてご質問もあったんですが、
その辺はどうですか。教員ではなく職員の多忙感について。

○上浦教育監 杉浦先生のご質問の意図をお聞かせいただきたい。というのは、学校には、
例えば小学校にいろんな種類の方がいらっしゃいます。例えば教員といっても、非常勤講
師さん、週12時間ということであれば4時間来ていただいて3日間働いていただいでい
るという方もいらっしゃいますし、例えば介助員とか支援員の方、この方は、特別支援学
級に、特別支援の介助にも入っていただいて、1日大体6時間ぐらい、子どもさんがいる
ときにおってもらって、帰っていただくという方もいらっしゃる。用務員の方は、例えば
もう少し早く、7時45分ぐらいから勤務していただいて、帰りは少し早くなるとか、そ
んなふうな状況ではあるんですけども、その辺、種類を言っているとたくさんあるんで

すが、その辺は。

○杉浦教育委員　なので、ここの数字にあらわれていない用務員さんであったりとか、いわゆる学校の事務とかをしてくださる方々です。なので、例えば、今回も校務が非常に多いとなっているわけなんですけれども、学校の中で、教育というよりは校務をしていただける可能性のある職員の方々の時間ってどうなのかなという。

○海戸田学校教育課長　学校教育課長です。今回、市内の調査をしたところによりますと、対象は管理職、それから教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員、講師、あらゆる職種に、用務員は別なんですけれども、調査をしておりますが、その中で、事務職員もほぼ教諭と同じぐらいの時間数、多忙感。感はわかりませんが、在校時間については。

○館政策推進部長　この10時間、11時間というところですね。

○海戸田学校教育課長　それに近いものが出ております。

○館政策推進部長　事務職員もですね。

○海戸田学校教育課長　はい。

○杉浦教育委員　そうすると、その方々にここに出てきているような校務をお願いするということも、到底今はできない状況にあるということですね。そこを確認したくて。

○館政策推進部長　そういった前例の中でどういった支援ができるかという中で、加藤先生からは、一律に配置すると余るところもあるので人材を学校の必要に応じて配置してはどうか、ということですよ。需要に応じて派遣するシステムがいいのではないかとのご提案ですね。

○加藤教育委員　校長はありがたいと思いますね、それは。

○館政策推進部長　これは1つのやり方としてということですね。

○加藤教育委員　柔軟に、フレキシブルにやるという。

○館政策推進部長　フレキシブルにということですね。

ほかには、どうでしょう。

○松崎教育委員　先ほどの加藤委員の意見に私も非常に賛成でして、素人なのでどうやってそういうのをつくれればいいのかというのは全然わかりませんが、その中で、先ほどスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの人数がなかなか少なく、また、人材バンクというか、そういったところにも入れにくいのではないかと話だったんですが、私、保護者として今までに何度かスクールカウンセラーの方と話をしたりということもあったり、子どもが臨床心理士について治療したりという経験もあるんですが、その中で、

先ほど武内校長もおっしゃっていましたが、先生と保護者との仲介役としての部分が非常に大きいというふうにおっしゃっていました。これが結構大きなポイントであれば、特にスクールカウンセラーという資格があるということだけにこだわったこの人を使わなくてもやっていける部分もあるのではないかなと思うんですね。実際のところ、スクールカウンセラーを入れて非常に不登校が減ったとかいじめが非常に減ったというのは、まだ全国的に明らかにはなっていないみたいで、実際のところ、うちの小学校でも不登校、いじめもまだまだあるということで、それほど絶対にスクールカウンセラーでないと専門的なことはやっていけないということもないんじゃないかなと思うんです。

実際に、私、ほかのところに相談に行かせてもらったりもしているんですが、そちらのほうが実はすごく話がよくわかっていたり経験豊富だったりという方もいらっしゃいますので、例えばスクールカウンセラーでなく、私、障害の子どもがいる関係もあるんですが、例えばなんですけれども、障害の大きな会が四日市にあるというか、三重県にあるんですが、そこで非常に経験を積んだいじめやら不登校やらいろんなことを経験された親御さんが相談員としても活躍されているんですね。そういう方もたくさんみえますし、実際教職につかれていまする経験をされている方々もいらっしゃいますので、そういう先生方を使うとか、経験豊富なお母さん方やら経験者を使って、人材バンクに使うということも可能だと思いますので、なかなか人がいないということで諦めずに、違う方法でももっともっといい方法でいけるんじゃないかなというふうに思います。

あと、支援のことなんですけれども、支援がなかなか足りないということ。これも人材のそういったバンクがあればうまく行くかなとは思いますが、ただ、一時しのぎにならないような支援の方法というのを、やはりこちらも四日市としてきちっと固めていかないと、今落ちつかない子が慌てて出ていったからそれを追っかけろみたいな形で、幾ら日にちをかけていてもなかなかその子がいいふうにならないというのは、またまた人が足りなくなってしまうだけのことで、もう少し、ほんとうにこれで果たして教育の支援の方法というのは合っているのかどうかというのもきっちり突き詰めていく必要があるんじゃないかなと思うんです。不登校の件もそうなんですが、スクールカウンセラーにお任せではなくて、何かもっと違う方法、これはちょっと、多分国レベルでもわかっていないところはあると思うんですが、やっぱり全国的に成功例もあるはずですので、私も子どもがそういうのがありまして、あちこちで勉強とかしたり訓練に連れて行ったりする中で、世界から集まってきている東京の有名なところとか、そういうところもありますので、や

はり私たちや先生方もそういうところを探して、いま一つしっかり勉強もして、人が足りないからお任せじゃない方法をちょっと考えていくときでもあるんじゃないかなというふうに思います。

それとあと、子どもはどうしても年々大きくなっていってしまいますので、教育に関してはあまりゆっくりなペースでは、やはり成長してからでは遅いと思います。ですので、せっかく校長会や先生方、校長先生が具体的に挙げていただいていますので、一つ一つやっぱり検証して、2ページの右側ですね、これはどうやってやっていけば一番いい解決方法があるのかというのを潰していくつもりで考えていかないと、挙げていただいた意味がないかなと思います。これを2年計画、3年計画というふうになっても仕方ないと思いますので、挙げておしまいにならないように、ぜひとも市長にも何か考えていただければと思います。

○森市長 それで今やっているところです。

○館政策推進部長 1点目の資格がない方を起用することについて、現状で何か問題はありますか。

○加藤教育委員 これ、ちょっと私も関連の質問でよろしいか。やっぱり、かつて小学校にもそういう資格のない方でスクールカウンセラー的な相談業務に当たるような方を配置して、今もあるんですかね、武内校長のところ。資格のない方。

○葛西教育長 心の教室相談員といって……。

○加藤教育委員 そういう制度で、中には優秀な方もたくさんみえたと思うんですけど、やっぱり今話題になっていますスクールカウンセラーの国家資格を持った方とか、ソーシャルワーカーとしてきちっと専門的な勉強をされた方というのは、1つのやっぱり権威かな、そんなのがやっぱり保護者と先生との2者、利益がぶつかり合う関係にずっと間へ入っていただく行司的な仕事をしてもらう業務の中身というのは、やはりちょっと単価は高くつくんですけど、そういう専門的な方がやっぱり学校は必要なんじゃないかなと思いますね。いい人もみえると思うんですよ、何人かは。でも、一遍資格を外してしまうと、何か後のトラブルが、校長先生、大変かなと思いますけど。いかがですか、武内校長。

○武内小学校長会長 ほんとうに人によります。相談員さんですごく頼りになった方、経験上いますし、その方のもとで事がもっと大きくなったということも、これはあるので、かなりやっぱり、そういう面でいくと、さすがに資格を持った方は、それはそれなりのレベルの方ばかりだなとは思いますがね。

○加藤教育委員　こじれてもほんとうに、そこでもうストップとやられても、大上段に大なたを振られても、それは全然別の立場で専門職としてやるんですってなれば、学校にも大きな最後のとぼっちりもないでしょうし、親御さんにとっても、あの方が言われるんやで、あのスクールカウンセラーが悪いんやと、変えたいというのはあってもこじれはしないので、やっぱりどっちかぱっと大なたを振っていただく専門性というのはあったほうが理想ですね。松崎さんがおっしゃることはようわかりますし、当面そういう仕事もあるんでしょうけど。

○松崎教育委員　ならば、スクールカウンセラーの資質もある程度考慮に入れていかないと、ただの取り合いということではどうかなという気もしますので、高い単価を払っているわけなので……。

○館政策推進部長　高い単価ですからね、本当に。

○松崎教育委員　そのあたりはしっかりと見きわめていっていただきたいなと思います。

○葛西教育長　高いといいましても、この近府県でいうと四日市が一番、ようやく上げていただいて……。

○館政策推進部長　賃金は安いですね。

○葛西教育長　一定のところまできたんですけれどもね。

○館政策推進部長　人材が集まらないので、上げましたよね。

○葛西教育長　なかなか、集めるのにほんとうに今苦労しているという。

○加藤教育委員　やっぱりお金ですもんね。

○館政策推進部長　ほかには、どうでしょうか。

○加藤教育委員　やっぱり校務支援ソフトはぜひぜひ前向きに考えていただいたほうが、これはもう……。

○渡邊教育委員　資料の次のところにありますから。

○館政策推進部長　今教育委員会で考えている取り組みの方向性が3ページにございますので、説明をお願いします。

○上浦教育監　今、話題にさせていただいたことがほとんど含まれているのかなというふうに思うんですけれども、ざっとまとめたものでございます。そこに一覧表にしたところで、取り組みの概要というところで、現状と課題は先ほど話題になっているようなことだと思います。それで、取り組みの柱としては、1つは教職員の担うべき業務に専念できる環境を確保するというので、これはチームとしてのチーム学校ということを文科省も打ち出

しているんですけども、それにつながるのかと思うんですが、まず教育指導以外の業務を軽減すると。これが先ほどから出ている業務アシスタントであるとか、校務員の配置、それから校務支援システムの導入と、こういうことになるのかなというふうに思います。

それから、専門性を生かす体制、これは先ほどから、丸投げということではなくて、やっぱり子どもたちにとって誰がかかわっていくのが一番いいのかというふうな、そういうことにもかかわると思うんですけども、例えば、特別な支援を必要とする子どもへの指導体制の整備、これをどうやっていくかということ、それからスクールカウンセラー、今話題になっていますスクールソーシャルワーカーとかの配置の充実と、これの数を増やすなりとかいう、そういう話になってくるんじゃないかと思うんですけども、そういうことをやっていくべきではないかということです。

取り組みの柱の2つ目としては、部活動の負担軽減というのが出されていますので、これについて適切な運営を検討していくと。具体的には部活動指導員、これはさっきから中学校の校長先生がおっしゃっていますように、どういう目的でどういう方を配置するのかということは今後検討していかなければいけない。それから、加藤委員おっしゃったように、部活動そのもののあり方について、もう少し総合的に考えていかなあかんということもありますので、これは、例えば部活動検討会議というのを今やっておりますので、そのあたりも含めながら検討していけたらなというふうに思います。あるいは、部活動の休養日の設定、これは市の中で統一できれば、そういう方向を出しながら、各学校での実情に応じて取り組んでいただくというふうなことになるかなと思います。

それから、3つ目の柱は、長時間労働という働き方を改善すると。これは学校のマネジメント機能にもかかわってくるんですけども、教育委員会としては、会議、研修会等の精選、それから、この期間はもうやりませんよというふうな期間を設けて、そこは学校に委ねる。あるいは、市内統一の休校日の設定、今年ももう何日か、4日間設定をしてやっているんですけども、そんなふうなことで、要は、先生方の勤務を少しでも減らすような形でやっていけたらなと。これは県教委も会議等2割削減というようなことを言っておりますし、数値目標を掲げながら全県的に取り組むと言っておりますので、四日市としても、本市の実態に応じて統一して取り組むところは統一すると、学校に応じて任せるところは任せるというふうな形でやっていくのがいいのかなというふうなことも思います。そこに黒丸で学校の取り組みとして、先ほども学校の目標を決めてやっていただくとか、定時退校、会議の縮減、このあたりのところ、一例なんですけれども、学校でも工夫してや

っていただくような働きかけも必要かなというふうに思っています。

ただ、こうやって書きましたが、先ほどから出していただいたようにいろんな課題が、これ、実施に当たっては課題がたくさん出てくると思いますので、そのあたり一つ一つ検討しながら、具体的に条件の整備を進めさせていただけたらなというふうなことも思っています。教育委員会の中の考えもまとめながら、それから、いわゆる他部局とも協議も行いながら、ご理解をいただきながら進めていけたらというふうに思っておりますので、よろしくをお願いします。

以上でございます。

○館政策推進部長 ありがとうございます。

今日お話しいただいた内容の柱立てのところは大体合っていると思いますが、この柱立てに対して個別でいただいたいろんなご意見をさらに膨らませなくてはいけないと思います。今日は時間も迫っておりますので、いただいたご意見を膨らませるような形で、次回以降、事務局で資料をつくり直したいと思っております。最後に言い足りないことですか、もう少しこの部分を補足したいということはございませんか。

○渡邊教育委員 私、小中についてはあまりよくわからないところがあって、学校のマネジメント機能を強化するという、そういう方向が非常にはっきりしてきたって大変大事なことだと思うんです。私、従来ずっとこの委員としてかかわってきていまして、いろんな問題について、基本的には学校に任せる。もっと言えば、教員に任せるというところがあって、教員の資質を向上させるともう少し合理化できるんじゃないかというような面があったんですね。しかし、これだけ問題が多様に膨らんできている状況からいうと、学校としてやはりこの問題に真剣に取り組むと、それはマネジメント機能の強化ということになるわけですね。従来そういうようなことについての配慮をやはりしてこなかったというような感じも、私、するわけですね。

そういう面からいうと、今までは大規模校は非常に負担感が大きいと、だから、大規模校にはかなり目配りしてきたような気が私はするんですね。ところが、小学校、それから小規模校はそれなりに大変なんですよね。これだけ業務が増えてきて、基本的な業務量が増えてきたら当然規模の利益が働くわけですから。だから、大規模校ならたくさんの先生がいるから分担する。ただ、小規模校とか小学校ではそれができない。そういう負担感というのは、意外に今まで我々目配りが足らなかったんじゃないかというようなことを、私、これを見て感じまして。

だから、中学校は部活で大変だというようなことは、かなり最近のことはわかってきたんですけど、小学校、それから小規模校、これの負担感というのは、これはやっぱり大変なので、それを大きく改善するという意味からは、やはり校務支援システムとか校務員とか、アシスタントとか、ここのところでまず注力すると。そこで大きく改善するというようなことによって、現場の先生たちの負担感が非常に軽減されるというだけでも非常に大きな改善になるんだと私は思うんですね。だから、ぜひこういう柱立て……。

○館政策推進部長 小規模校とか小学校にも目を向けた施策がいるのではないかというご意見ですね。

○渡邊教育委員 そのこのところの目配りをしなきゃいけないというふうに私は思いますね。

○館政策推進部長 業務量だけでなく、種類が多くなっているわけですね。そういった点に気をつけるようにということですね。

他の皆さんはどうでしょうか。

○杉浦教育委員 いろんなところで配置という言葉があるんですが、今日の中身で、少し配置だけではなくて職務を見直すというところの膨らませる表現にもぜひ検討いただきたいというのが1点と、あとは、一番下の長時間勤務の件なんですけれども、ぜひこの中で意識の醸成というものは入れていただきたいなというふうに思うので、マネジメント機能という言葉からすると、PDCAで先生方、チェックして、マネジメントシートとかも行政とかがよくつくると思うんですが、ぜひその中で、効率化に向けての改善案というようなものを出していただき、それに対して、いいものは全校で共有するというような、そういう仕組みをぜひこの一番下の中ではつくっていただきたい。それをしていただくことによっておのずと意識が醸成されると思いますので、そういったところもぜひ1つ項目として追加をしていただきたいなと思います。これは行政全体になると思いますが。

○館政策推進部長 そうですね。学校だけに限らずですね。

○杉浦教育委員 仕事はどんどん増えていくので、いかに効率的にスリム化するかというような視点をぜひ持っていただきたいなと思います。

○加藤教育委員 それに加えると、学校間連携というのか、今までは学校の中で何とか物事を片づけてきたんですけど、渡邊委員もおっしゃったように、やっぱり小規模校に対する目も向けていきたいし、働き方そのものも考えていかないかんとというときに、例えば、小規模校と中規模校で先生を共有してしまうというシステムを一時期考えられたことがあるんですけど、家庭科の先生を1人にして、小さい学校に行ったら本職の家庭とか美術と

か、音楽はともかくとしても、そういう専門職って少ないんですよ。いわゆる臨免などで教えるという状況ですので、ほんとうに家庭科のよさとか、あるいは美術のよさを教える先生というのは、やっぱり専門職じゃないとほんとうはだめやと思うので、同じ中学校、隣同士の中学校でも先生を共有するようなシステムとか、小学校と中学校は今、いわゆる小中学びの一体化でぽつぽつ芽が出ていますが、あれをさらに広めると、小学校と小学校の連携、小学校と中学校、中学校と中学校という、そういう連携のあり方も1つの規制緩和、岩盤規制を外すことになっていくんですけど、その間の先生の勤務の形態はどうするのかとか、命令系統をどうするのかといろいろな問題はあるんですけど、これは知恵を出せば解決する部分もありますので、ぜひ教育委員会としては、そういう先生方のよさを幅広く活用できるような、四日市の美術の教員の本職って何人みえるかだったと思うんです、20校あっても。

そんな状況で、子どもたちに豊かな美の世界へいざなってくれるような先生をやっぱりきちっと一定数確保するという意味では、そんなことも考えていくのも大事なかなと思いますので、ほんとうに冒頭申し上げましたように、少子化への対応というのは絶対、これから10年先、15年先には生じてきますので、そのときに、今、学校が人材を選べるシステムを四日市がいち早く導入していただく。あるいは、教育に専門的な立場でかかわっていただくスタッフをきちっと確保しておく。それと、制度としてそういう小中間連携、小小連携のような、これは、まさに四日市版コミュニティスクールのさらにその拡大でもいけると思うんですけど、そんなふうに学校同士が連携していく姿もやっぱりつくっていかないかんし、それなりの芽をやっぱり今の段階で出してもらっておくとよりスムーズな移行が進みますので、ぜひぜひそれも、今日や明日の解決にはあれですけど、大きな意味でやっていく必要があるのかなというような。

○館政策推進部長 少子化に対する対応は今からしておかなくてはなりませんね。

それでは、さまざまなご意見を頂戴しました。また松崎委員もおっしゃられましたように、やれることはやっていかななくてはなりませんので、事務方としては来年度の予算に向けて何からできるかという議論もしていきたいと思っております。秋にもう一回この会議をさせていただきますが、今日いただいたご意見を盛り込んで、この3ページを少し膨らませたり、改善したりしたものをもとに、予算編成の前に、来年度まず何ができるかということも議論をしていきたいと思っております。この後は事務局へお任せいただいて、次回また具体的なお議論をいただきたいと思っております。

それではどうもありがとうございました。これで1点目の議題を終わらせていただきます。

両校長先生にはここでご退席いただきます。ありがとうございました。

○柴田中学校長会長 ありがとうございました。

午後 4時33分 休憩

午後 4時33分 再開

3 四日市独自の教育プログラムについて

○館政策推進部長 それでは2つ目の四日市独自の教育プログラムについてに移らせていただきます。

これにつきましては、前回の会議におきましていろいろご意見をいただきましたが、本日はまず、現在の国の方針について事務局から説明を受けた後、それを踏まえて本市ではどのような取り組みをしていくかということについてご議論いただきたいと思っております。

それでは、資料の説明をよろしく願いいたします。

○上浦教育監 それでは、資料2をごらんください。

以前から新教育プログラムについていろいろご議論いただいているんですけども、その1つの考え方として、それをどういうものにしていくかというときに、新しい小中学校の学習指導要領が今発表されておりますので、それにその狙いであるとか具体的な指導内容、それを踏まえて先取りするような形でそれを教育プログラムに位置づけるというような考え方もあるんじゃないかというふうなことで、本日、じゃ、どんなことが次の改訂で言われているのかというあたりのポイントについて説明をさせていただきますので、それをちょっと踏まえていただいて、ご議論いただければというふうに思いますので、指導課長から中身を説明させていただきます。

○廣瀬指導課長 指導課、廣瀬でございます。

今回の改訂の基本的な考え方といたしましては、キーワードにそちら、枠囲みにございますとおり、社会に開かれた教育課程、それから主体的・対話的で深い学び、カリキュラム・マネジメント、この3つのキーワードが改訂の軸になっておりますが、このキーワード、ちょっと説明すると長くなりますので、具体的に2番以降、教育内容の主な改善事項等について簡単にご説明をさせていただきます。

2の教育内容の主な改善事項の言語能力の確実な育成、理数教育の充実、伝統、文化に関する教育の充実、1つ飛ばして体験活動の充実、この4つにおきましては前回の学習指導要領の改訂において重視されたものでございまして、前回の改訂の取り組みの成果をこのまま引き継ぎながら充実を図ることというふうにならわれておりますので、この4点についてはより質の向上を図ることの取り組みになっていきます。結果、時間数の増加であるとか、新たな内容が大きく盛り込まれるということではございません。

反対に大きく変わる事項としましては、4つ目の道徳教育の充実でございます。こちらについては、次年度から道徳が特別の教科として教科化され、考え、議論する道徳というような授業スタイルへの質的な大きな変換が求められています。小学校は先ほども申し上げたとおり来年30年度から、中学校は31年度から新しい学習指導要領のもとで先行実施をすることとなっております。年間35時間、週1回必ず実施をする。これは今もやっておりますが、考えて、議論する道徳への変換を図るところでございます。

それから、大きく授業数の増えるものとして外国語教育の充実でございます。こちらについては、外国語活動の充実にあたっては、小学校3、4年生で新しい指導要領になると、外国語活動を年35時間ですから、週1こま増、5、6年生で外国語活動ではなく外国語科、要は英語ということで年70時間、週2こまが導入されるということで、新しい学習指導要領が完全実施されますと、3年生から6年生までは小学校は1こま増ということになります。

そして、移行措置として文部科学省から示されましたことは、来年度、平成30年度から小学校3、4年生で15時間、外国語活動をするように指示が入っています。本市ではこれまでも幼稚園、小学校1、2年生で年3回、それから小学校3、4年生で6時間の外国語活動を実施してきましたので、来年度から小学校3、4年生で9時間上乗せの英語活動を実施することとなります。それから小学校5、6年生においては、これまでの35時間の外国語活動に加えて、外国語科、英語を15時間、英語科の内容を15時間加えて実施することになっております。小学校5、6年生では50時間の英語及び外国語活動を実施することが求められています。

その他の重要事項につきましては、初等中等教育の一貫した学びの充実でございますが、こちら、本市も就学前からも含めた小中一貫教育として学びの一体化に取り組んでまいりましたが、一層の連携の充実が求められているところでございます。

主権者教育、消費者教育につきましては、先ほどのキーワードでございますが、カリキ

ュラム・マネジメントといった教科横断的な視点の中で組み立てていく必要がありますし、防災・安全教育については、地域と一層協働した教育活動の展開が必要でないかと考えています。

プログラミングは後ほど少し説明します。

部活動のあり方、それから子どもたちの発達等々、子どもたちのさまざまな状況に応じたよりよい支援のあり方についても、今後検討を進め、よりよい授業の質を求めていく活動が必要となってまいります。

そこで、情報活用能力、プログラミング教育についても少し簡単に口頭でご説明をさせていただきます。

こちら、学習指導要領の小学校の教育課程の実施と学習評価というところの（3）に上がっております。情報活用能力の育成を図るために、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることとされています。

これまでも児童がコンピューターで文字を入力するなどの学習であったり、情報手段の基本的な操作を習得するための活動は実施してまいりましたが、加えて、児童がプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習を進めなさいと、これ、コンピューターを使う場面ばかりでなく、教科横断的に教育課程を組んで進めなさいということをやっています。

狙いとしてはプログラミング言語を覚えたり、プログラムの技能を習得したりすることではなく、端的に言うと、論理的思考力を育むことが狙いでありまして、プログラムの働きのよさや、情報社会やコンピューターをはじめとする情報技術によって支えていることなどへの気づきであったり、コンピューターを上手に活用してよりよい社会を築いていこうとする態度を育む、こういったことが狙いとなっておりますので、今後、このプログラミング教育についてはどういった形で進めるのがよいのか、少し私どもも研究してまいりたいと思っています。

以上でございます。

○館政策推進部長 ありがとうございます。

国はこのような方向性を出しているわけですが、この方向性も見据えて四日市独自にどこに注力していくか、どこに重点化していくかが議論されると国の方向性ともうまく一致しつつ、四日市のいいところも出していけるのではないかと思います。そう

いった意味で、こういった部分をやっていくべきではないのかというご意見をいただけると特徴づけをしやすいのですが、いかがでしょう。

○森市長 外国語教育はこれから大きく割合が増えてくるわけですが、例えば専門性という面で、小学校でも家庭の先生はいるんですか。担任がやるんですか。音楽も全部担任でしたか。

○廣瀬指導課長 専科制を引いておるのは家庭、音楽、図工あたりが多いです。

○森市長 英語も専科制を引く取り組みはあるんですか。

○廣瀬指導課長 今年12校で、モデルケースですけども、小学校英語活動推進校として12校には35時間、1コマ分の英語専科を配置できるような体制を、英語の専科が指導できる体制をとってはいます。もちろんこれ、担任も指導せないかんところもございまずので、英語専科と担任がチームを組んで英語の指導に当たっているという形態で今取り組みを進めているところです。

○森市長 国は専科制を引こうという方針ではないんですか。

○廣瀬指導課長 英語の専科については予算取りも働きかけてはいますけれども、必ず、じゃ、学校に1人、英語の専科が配当されるということにはなかなかかなりにくいのかなとは考えています。

○森市長 音楽等は、国が専科としてやるように言っているのですか。独自でやっているのですか。

○海戸田学校教育課長 それは独自でやっています。

○森市長 独自なんですか。

○海戸田学校教育課長 別に国から専科をつくれとかということはございません。

○森市長 では、予算づけから考えると、国の基本的なスタンスとしては1人の先生が全部教えるということなのですか。

○加藤教育委員 基本はね。

○森市長 それでは、音楽も家庭も図工も。

○加藤教育委員 小学校の先生がやります。

○森市長 全部やれということですね。その中で四日市は専科制を引いているということですか。それは全国的にどこでもそうですか。

○海戸田学校教育課長 専科制を引いている学校もある。引いていない学校もあります。

○森市長 四日市も一律ではないんですか。

○加藤教育委員 全部持ってみえる先生もありますね、小学校は。

○森市長 それはやっぱり学校規模によるのですか。

○海戸田学校教育課長 にもよります。

○渡邊教育委員 それはいけませんわ。

○森市長 不公平感はありますね。

○渡邊教育委員 絶対いかんです、そんなのは。

大体中学生になって一番つまずくのは英語なんです。英語、数学が専科になって、ほんとうに中学生は戸惑うわけですわ。理科もそうだけどね。だから、それは、ほんとうに小学校でこれだけ数が増えるのは、専科でなくやらせるとやっぱり、かなりぶれがありまして、当たりのいい場合と当たりがよくない場合とあって、非常に不公平感が後になって顕著になってくると。これはよくないと思いますね。

○葛西教育長 ですから、今年は38校中12校について英語の専科が授業できるような体制で、教育委員会としては財政、政策と話をして入れて、32年度までには、これは32年度に70時間全て授業をやらなきゃなりませんので、その場合、38校全てに専科の教員がいて、そして、専科の指導のもと担任と一緒にやってやる。あるいは、そこに英語指導員が入ってきてチームティーチングするとか、そういう体制を整えていくような、そういうふうに第3次推進計画で徐々に増えていくようにしています。

○森市長 それはいつまでなんですか。32年度ですか。

○葛西教育長 32年度には全て移動しています。

○渡邊教育委員 2年先。

○館政策推進部長 これも結局、今のところ市独自でやらざるを得ない状況なんですね。国のいわゆる配置で正式に来るということはまだわからないですね。

○葛西教育長 全ての小学校に配置ということは、それは多分ないだろうなと思います。ただ、そういうふうな枠がくるという、そういう可能性はあるかもしれません。何校分かね。

だから、そういう可能性も、将来国はそこに入れていきますよとは、そういうふうな考え方は今出していないので、なかなか難しいかなと思っています。

○杉浦教育委員 今、説明の中で徐々に38校、専科ということでしたけれど、担任の先生とあくまでも一緒になってやる。

○葛西教育長 そうです。

○杉浦教育委員 それはやらなければいけないんですか。

○葛西教育長 今のところは専科の先生と担任の先生と一緒にやってくださいと。

○杉浦教育委員 市が言っている？

○葛西教育長 そうです。市が言っています。

○杉浦教育委員 例えばそれは、英語の先生の専科の専門性で1こま任せますということになると、さっきの多忙感の話も出てくるんですが、担任の先生を使わなくてもいいんじゃないかなというふうに思ってしまうんですけど。

○葛西教育長 1つには、今の対応としては英語を、小学校全ての教員を教えるまではいっていない。だけれども、今後5年後、10年後、15年後ということを考えてみれば、やはり小学校教員というのは、これは英語を避けて通ることはできない。小学校1年生から小学校6年生まで、やはり英語を教えていかなきゃならないということになってきます。そういう長期的なスパンで見れば、チームティーチングして、やはり自分の技能を高めていくということがその先生のステップアップにもつながりますし、それから、今現時点でも5年生、6年生は、平成32年には70時間、2こま英語をしなきゃならないわけです。

今、英語専科としてお願いしているのは、1こま分を私どもはお願いしているわけです。じゃ、あと1こまどうするかといたら、これはなかなか週時程の中で1こま位置づけることが難しく、今授業がぱんぱんですので。

例えば15分授業を1週間に3つして、45分と。月曜日、水曜日、金曜日と15分、15分、15分とすると、その場合にはそれで1こまとなります。それを35こま積み重ねていくという、そういうふうなやり方もあるわけですがけれども、その場合には英語専科が全ての教室へ行ってやるというわけにいきませんので、当然担任が指導もしなきゃならないという、そういうふうな実情もあります。

ですから、今は英語専科と担任がチームティーチングをして、一定のレベルで授業を行うとともに、担任のスキルも上げて15分間でやるべきことについてもきちっとやれるような、そういうふうなシステム、教材、それから、ノウハウをつくっていかうということで取り組んでおるところです。

○館政策推進部長 いずれは、小学校の先生みんな、簡単な英語も必須になっていくのでしょうか。

○葛西教育長 なると思います。

○杉浦教育委員 まだ高等教育機関では、それはどうなんですか。小学校教諭の免許を取

るのに。三重大の教育学部とか。

○加藤教育委員 まだないです。

○渡邊教育委員 まだそこまでいいません。

○加藤教育委員 英語がびっしりというわけじゃない。

○杉浦教育委員 ではないですよ。

○館政策推進部長 これからなんですね。

○加藤教育委員 今指導課長からも話がありましたように、新しい学習指導要領が目指すものというのはほんとうに正しいし、異論を挟む余地はないと思います。いいことがきちっと書いてある。僕、斜め読みぐらいですけど、いいことが書いてありますが、確実にそれを求めると教員の負担は増大すると思います、ほんとうに。

当然先生やからこれをやってねということはあるんでしょうけど、でも、ほんとうに一つ一つ今の、今日説明いただいた項目を一つ一つそれなりの目的を達しようとするれば、先生の負担感というのはものすごく大きくなりますので、国は当然のことながら、県や市は一定の責務というか、教員の負担軽減に対して一定の責務はやっぱり果たしていかないかなのだろうなと思いますね。

それで、今1つ話題になっています英語教育に、例えば四日市は早くからALTシステムを導入いただいていますけど、これも量的な意味で頭打ちに来ていますので、この機会にやはり飛躍的にもう一步前へ進めていただくのは、四日市の特化した取り組みとして非常に意義のあることだと思いますし、ちょっと余談になりますが、子どもの英語の力の優劣は、やはりかなり親の経済的な能力とか、あるいは教育感によって随分と差が出るようですね。要はお金があったら塾へやれるという、そういう部分ですので、ぜひぜひ四日市の子どもについては、家庭の経済力の差が英語力にあらわれないように公的にきちっと担保してやるということについては私も大賛成ですので、かといって、今の小学校の先生に、全てどこの学校でも十分な英語教育をやってくださいよというのは、これはかなり酷な状況がありますので、そこはまさに市がてこ入れをするいい1つの側面ではあるのかなというふうに思いますね。

○葛西教育長 今後、中学校につきましては、英語指導員が去年まで11人だったんです、YEF、ロングビーチから来ていただいているALT。それを今後4年間で16人まで増やしていきます。

ですから、大規模校にはALTやいわゆるYEFが1年間いつでもいるという、そうい

うふうな状況をつくっていったって、子どもたちにとってみても日常からいつでも英語が、会話ができるという、そういうふうな環境を整えていきたいなというのを思っていますし、小学校は、今申し上げましたような専科の制度を入れていくと。

ただ、これも、今からこれを検証していくわけですので、やはりどうすべきかと。さらにここを強化していくべきだとか、そういうふうなことについては常に注意をやっぱり払っていったって、やっぱり四日市が今まで持ってきた英語教育の優位性、これについてはしっかりと担保できるような、そんなふうなことには常に力を入れていきたいなというような、そんなふうなことは思っております。

○森市長 英語の学習時間が増えるのとは逆に何が減るんですか。

○葛西教育長 減らないんです。

○森市長 純増？

○葛西教育長 純増です。

○加藤教育委員 35時間、単に増えるんだってね。

○葛西教育長 そうです。ですから、今までよりも1こま増えるということになります。英語の、小学校5、6年生とそれから3、4年生が1こま増えると。ところが、3、4年生は授業時数が5、6年生に比べて少ないですから、1こま増やせられるわけです、週時程の中で。ところが、小学校5、6年生については、今、月曜から金曜日まで6時間程度になってきていますので、そこに新しく1こまつくるということは、これは子どもたちの負担の件、それから学校運営の点から見てもなかなかうまくいかないということで、やはり15分の時間を活用していくという、そういうふうな選択も考えていかなきゃならないという、そんなふうなところに来ています。

○森市長 全国的に増えるんですか。

○葛西教育長 全国的です。

○森市長 来年の増は四日市だけですか。

○葛西教育長 来年は全国的に15時間、小学校の5、6年生と小学校3、4年生は、来年は15時間増になります。来年と再来年は15時間増で、32年に35時間増えます。そういうことなんです。

○廣瀬指導課長 35時間と15分の短時間学習の組み合わせなんですけど、文科省が教材をもうすぐ届けてくれるので、その教材によっては、35と残りの分を15時間の短時間学習にうまく分けれるかどうかちょっとわからないところがございまして、教材を見た

ところで、やっぱり45分の時間単位で指導せなあかんのが幾つあるのかというのをもう一度検証して、15分の短時間学習とどうリンクさせるかというのはちょっと検討していかないといけないので、今現在35時間で予算もいただいておりますけれども、これについては、もう一度私どもも考えて、また検討を加えていただくと大変ありがたいとは思っています。

○館政策推進部長 英語については、小学校英語をやっていくという予定ですが、これは四日市独自の大きな取り組みの一つとしてやらなくてはなりませんね。

○葛西教育長 それが、情報が出てくるのが後から後からになってきますので、やはりこの2年間の間、これからしっかり見ていって。

○館政策推進部長 まずこれが1つですね。

○森市長 情報活用能力、プログラミング教育については、教員の方の研修をやっているんですか。

○葛西教育長 これは既に県の教育委員会が、今年プログラミング学習で1つ講座をしました。だけれども、それで、全ての教員が行っているわけではなくて、四日市はどちらかというと、県まで行って研修というわけにはいきませんので、これは来年度以降、指導課と教育支援課が、まずは四日市としてどのようなプログラミング学習をしていくのかいう、そういう検討をして、そして、センター中心に研修はしていくという、そういうふうな形になっていきます。

○館政策推進部長 プログラミング課程の教育は、まだ未知数なんですね。この辺を四日市としてどう特徴づけていくのかを議論させていただきたいですね。市長はその辺はどうお考えですか。プログラミングを特徴づけたいという思いがあるのか。それとも、これについては特にないでしょうか。

○森市長 いや、私も先ほど聞いたところです。私は素人ですから、プログラミング教育というとプログラムを組めるようにするのかと思っていたのですが、そうではないんですね。論理的思考だということ。論理的思考を培っていくということがどういう教育メニューになるのかわからない。個々の自治体でやっていけるレベルの話なのかなと思うところもある。

○葛西教育長 もちろん文科省としては、そのための冊子のようなものは出してくると思うんですけれども、各教科でプログラミング学習をどう進めていくのかみたいところで、そういうものは後々出てくると思いますけど。

○森市長 学校に1人ぐらいスペシャリストの人を要請していかなければならないのですか。

○加藤教育委員 ロボットを動かすシステムをつくるというものではない……。

○森市長 ではないんですけど。

○加藤教育委員 でも、その前段として、ほんとうに算数の中でとか、理科の中でやっぱり物事を系統的に考える力をやっぱり養っていくという意味でしたよね、これ。

○森市長 今もあるのではないかと思います。

○加藤教育委員 あるんですけど、より特化をしていくというか、際立たせるということやと思いますけどね。

○館政策推進部長 理科や数学の中に組み込んでいくという可能性もありますよね。

○葛西教育長 そうなんです。実際の話は、今まで理科や算数や音楽や図工、だから、そういう教科の中でこれをやっていってくださいねということなんです。だから、新しく時間をそこに、これをつくって、プラスじゃなくて、今までの教科の中でこういうふうな単元をつくってやっていってくださいというような。

○加藤教育委員 でも、市長、反対に四日市は、各教科の中の算数や理科に散らばっておるやつを、教材をちょっとずつ持ってきて、独自のプログラミング教育をやっていますよというのはできますよね。

○森市長 もちろんやろうと思えばできることですが。

○加藤教育委員 例えば。今は分散させてはいますが、内容の中に放り込んでいますが、それだけ四日市は抜き出すと。それは可能ですよね。

○葛西教育長 次回、10月には、この四日市独自の教育プログラムはやはりもうちょっとしっかり練り込んでいかなきゃなりませんので、今回はこのプログラミング学習について、どんなものかというふうなことがわかるような、そんな資料もちょっと準備させていただいて、議論を続けていけるかなと思います。

○森市長 言語を覚えるのかということですよ。

○加藤教育委員 なかなか、四日市のおもしろいものができると思います。

全国的にはそういう市町もありますよね。それも先進的に取り組んでいる地域は。

○杉浦教育委員 企業さんとかの力をかりて。

○館政策推進部長 地元の企業のですね。

○加藤教育委員 企業の力をかりるとか、企業のプログラマーですか。ああいう方の支援

も得ながら四日市でも。

○杉浦教育委員 アクティブラーニング型のね。

○加藤教育委員 やれるというのは、現場にとってはそれは減りますので、算数の時間にそういう領域も、先生も覚えて教えなきゃいけませんけど、取り出してやれば、それは別の人がやってくれるということで、これもある意味軽減にはなる。

○松崎教育委員 先ほどの外国語教育にちょっと戻ってしまうんですが、もう既に文科省からいついつには何時間増えるというのは決まっているわけなので、できれば四日市として、増えるのであれば中身をもう少し濃くしていくように早くからやっぱり手だては打っていったほうがいいと思いますので、例えば先ほどの企業なり、四日市にはあちこちからある程度世界で活躍されている方もいらっしゃいますので。

私もたまたまちょっと友達に聞いた話なんですけれども、小学校や中学校でそういった海外駐在の経験のあるお母さん方が授業の中に入って、ボランティアとして介助を子どもたちにするという、外国語活動の中でそういうのをやっていたという友達がいるんですけども、そのあたりも何かうまく使っていければ、そういった経験も話を聞けたりとか、何か子どもたちにまた違う形で英語の力をつけられるんじゃないかなと思うんですが、どうかかなと思ってちょっと提案させていただきました。

○加藤教育委員 どうそういう力を組織するかというのが鍵だと思いますよね。四日市もすばらしい方、いっぱいみえると思うんですけど。

○館政策推進部長 教育だけでなく、海外体験を話してもらおうと案外興味を持ったりしますよね。

○杉浦教育委員 授業外の外国語、まさに外国語活動を。

○加藤教育委員 英語を学びたいと思う気持ちをいかに小学校の初期から大事にする、語彙を増やしてやることも大事でしょうけど、そんなものは1つの道具ですから、英語はおもしろい、これで外国の人と会話ができるというのはすごいことやなというふうに、小学校時代から体験すれば、放っておいても勉強するんですよ。

初めから英語、英語、英語とやられて、嫌い、嫌い、嫌いにしたら、これほど不幸なことはないので、いかに小学校段階、いよいよ小学校で英語科が実施されますので、英語嫌いをつくらない、やっぱり四日市の地道な計画というのは要りますよね。

○館政策推進部長 それが怖いですね。逆になってしまいますよね。

○加藤教育委員 そうです。だから、小学校でうまく乗っかってくれたら中学校の英語は

随分と楽になりますよね。嫌いな子が来たら、それこそ目も当てられないですね。

○松崎教育委員 そのあたりの橋渡しができるように英語ボランティアみたいな形のを、何か特設するといいかと思います。

○加藤教育委員 英語って便利でおもしろい。私もいっぱい学びたいって思う気持ちですよ。

○森市長 教科化ということは、英語も成績がつくんですか。

○葛西教育長 32年から5年生、6年生の英語については、これは評価の対象になります。他教科と同じようになります。ただ、3、4年生は外国語学習ですから、今までのように文章表記でちょっと書くぐらいになります。

○加藤教育委員 また頑張ることが増えるなんてかわいそうですね。

○館政策推進部長 ありがとうございます。

少し時間が過ぎてしまいました。

今日は英語の話が中心になりましたけれども、先ほど教育長からもおっしゃっていただいたように、次回はこの資料をベースにもう少し充実したものにして、ご議論いただけるようにしたいと思います。今日のところは、この項目はこの程度にさせていただきます。

4 その他

○館政策推進部長 それでは、今日用意しているのは以上の2つでございますが、その他のところで何かございましたらお願いします。

○森市長 大矢知興譲小学校と朝明中学校の教育課題について、6月議会で進展がありましたので、私から現状報告という形でお話をさせていただきたいと思っております。

6月定例会議におきまして、補正予算案を上程しました。大矢知興譲小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費について、当予算案について6月議会においてさまざまな議論が交わされたところであります。

まず、予算常任委員会におきましてさまざまな議論がありまして、例えば、地元の大矢知地区に方針転換の説明がされていない中で予算が先行するのはいかなものかとか、また、大矢知興譲小学校は現在も敷地に限りがあり、現地での改築をすることはさらに児童の負担を強いることになるのではないかといった、そういったご意見もいただきました。

そういった中、長時間にわたる議論をしていただきまして、6月29日に開かれました6月定例会議の最終日の本会議において採決が行われました。結果としましては、本会

議において当該予算を認めないという減額修正動議が出されましたが、減額修正動議は賛成14、反対18で否決されまして、予算原案については賛成26、反対6で可決されるに至りました。

このことによりまして、大矢知興譲小学校施設課題対策事業費及び朝明中学校施設課題対策事業費は議会にも認められ、8年間止まっていた大矢知地区、朝明中学校区における施設課題対策がようやく動き出すことになりました。

予算可決を受けまして、大矢知興譲小学校と朝明中学校の施設改善に向けた基本構想の策定に入っていくこととなります。

地域の皆様にこの案についてご理解をいただけるよう、今後も市長としてこの問題に真摯に取り組んでいきたいと考えております。できる限り地域の理解を得られるように私も努めていきたいとも思っております。

今後も引き続き、総合教育会議のこの場で、この件について教育委員の皆様と協議していきたい、そして、ともにこの課題を前に進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

○館政策推進部長 ありがとうございます。

前回、2回ほどこの問題についてご議論していただいて、方向性を出していただいたところですが、予算が認められたということを経理からご報告いただきました。今後もまた、節目節目でこの場でご議論いただくことになろうかと思っております。どうぞよろしくお願いをいたします。

その他でほかに何かございませんでしょうか、委員の皆様方。よろしいでしょうか。

事務局も特にないですね。

日程はまた調整させていただきますが、次回は10月ごろを想定していきたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。

午後 4時 8分 閉会